

日興アジア資産3分法(隔月分配型)

運用報告書

第26期(決算日 2011年7月20日) 第27期(決算日 2011年9月20日) 第28期(決算日 2011年11月21日)

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アジア資産3分法(隔月分配型)」は、2011年11月21日に第28期の決算を行ないましたので、第26期から第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2007年3月30日から2017年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	第26期	第27期	第28期
	70円	70円	70円

<952575>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

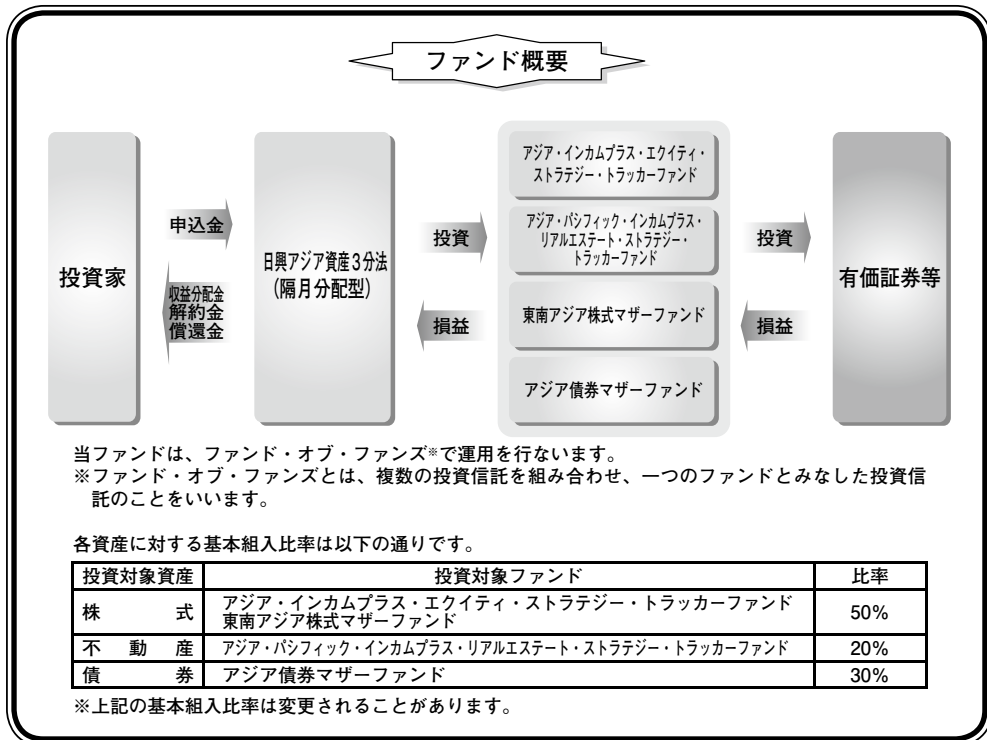
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

◇ 日興アジア資産3分法(隔月分配型) 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

- ◆ アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド ... 18
- ◆ アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド ... 22
- ◆ 東南アジア株式マザーファンド 26
- ◆ アジア債券マザーファンド 36



日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。詳しくは、当社ホームページ(<http://www.nikkoam.com/>)またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

日興アジア資産3分法(隔月分配型)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド組入比率	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド組入比率	東南アジア株式マザーファンド組入比率	アジア債券マザーファンド組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率								
14期(2009年7月21日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
	5,363	70	4.1				29.4	19.8	20.5	29.2	40,615
15期(2009年9月24日)	5,619	70	6.1				29.7	19.6	20.1	29.6	38,351
16期(2009年11月20日)	5,596	70	0.8				29.6	19.7	19.9	29.7	33,569
17期(2010年1月20日)	5,866	70	6.1				29.6	19.4	20.0	30.0	32,796
18期(2010年3月23日)	5,821	70	0.4				30.0	19.9	19.7	29.4	30,739
19期(2010年5月20日)	5,639	70	△ 1.9				29.3	19.3	19.8	30.6	27,531
20期(2010年7月20日)	5,394	70	△ 3.1	18.4	29.3	50.1					24,841
21期(2010年9月21日)	5,599	70	5.1	18.8	29.2	50.3					23,586
22期(2010年11月22日)	5,652	70	2.2	19.0	28.3	49.8					21,775
23期(2011年1月20日)	5,665	70	1.5	18.7	28.9	50.2					20,347
24期(2011年3月22日)	5,343	70	△ 4.4	18.5	29.1	48.2					18,270
25期(2011年5月20日)	5,589	70	5.9	19.4	28.6	49.3					18,195
26期(2011年7月20日)	5,391	70	△ 2.3	19.2	29.3	49.3					16,531
27期(2011年9月20日)	4,739	70	△10.8	16.6	30.0	49.8					13,982
28期(2011年11月21日)	4,540	70	△ 2.7	17.3	30.0	49.6					12,934

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 第20期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

(注) 性格の異なる複数の投資信託に投資するため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
		円	騰 落 率			
第26期	(期首) 2011年5月20日	5,589	-	19.4	28.6	49.3
	5月末	5,540	△ 0.9	18.9	29.0	49.9
	6月末	5,473	△ 2.1	19.0	28.8	49.9
	(期末) 2011年7月20日	5,461	△ 2.3	19.2	29.3	49.3
第27期	(期首) 2011年7月20日	5,391	-	19.2	29.3	49.3
	7月末	5,389	△ 0.0	19.4	28.8	49.6
	8月末	4,957	△ 8.1	17.4	30.4	49.4
	(期末) 2011年9月20日	4,809	△10.8	16.6	30.0	49.8
第28期	(期首) 2011年9月20日	4,739	-	16.6	30.0	49.8
	9月末	4,534	△ 4.3	16.5	30.4	49.4
	10月末	4,851	2.4	18.4	28.9	50.4
	(期末) 2011年11月21日	4,610	△ 2.7	17.3	30.0	49.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2011年5月21日～2011年11月21日)

基準価額の推移

第26期期首5,589円の基準価額は、第28期期末に4,540円となり、期間中の収益分配金の累計210円(税込み)を含めると839円の値下がりとなりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。(※期間中の投資先における分配金を加味しています。)

<値下がり要因>

- ・投資先である「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」、「東南アジア株式マザーファンド」、「アジア債券マザーファンド」の基準価額の値下がり。

なお、詳細につきましては、投資対象先の運用状況(後述)をご参照ください。

資産配分

当ファンドは、経済発展が期待されるアジアの国や地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資しました。各資産への投資は、「株式」50%(50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%)、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。



第26期期首	期中中高値	期中安値	第28期期末
2011/05/20	2011/07/11	2011/10/05	2011/11/21
5,589円	5,608円	4,363円	4,540円

* 期間中(第26期～第28期)の分配金を除いています。

当作成期末における各投資信託受益証券の組入比率

東南アジア株式マザーファンド	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	アジア債券マザーファンド	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド
19.9%	29.2%	30.4%	19.5%

収益分配金

第26期～第28期における分配金は運用実績や市況動向などを勘案し、1万口当たりそれぞれ70円(税込み)といたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50% (50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%)、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正(リバランス)することで調整を行なう予定です。

詳細につきましては、投資対象先の運用状況(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

ご参考

投資対象先の運用状況(2011年5月21日～2011年11月21日)

(「日興アジア資産3分法(隔月分配型)」の計算期間にあわせて記載しています。)

◆アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州債務危機の解決に向けた動きへの期待。
- ・新興国のインフレ懸念の後退。

<値下がり要因>

- ・欧州債務危機。
- ・世界的な景気減速懸念。

基準価額の推移



* 期間中の分配金を除いています。

(株式市況)

期間中のアジア市場の株価は、期間の初めに比べて下落しました。

2011年7月中旬までは新興国のインフレ政策、世界的な景気減速懸念などにもかかわらずアジア新興国の一部では比較的株価の堅調な動きが見られましたが、欧州債務危機問題の悪化により8月以降は大幅な調整局面となりました。

欧州債務危機の対策合意直後のギリシャの混乱は、市場に大きな動揺を与えました。ECB(欧州中央銀行)は利下げの実施など危機の封じ込めに注力しましたが、ポルトガルやイタリアの金利が上昇するなど、欧州政府債務問題は混迷した状況が続きました。

(為替市況)

期間中のアジア通貨は、期間の初めに比べて対円で下落しました。

欧米の政府債務問題に対する懸念が高まるなか、リスク回避先通貨として円が買われ、アジア通貨は総じて円高傾向となりました。また、世界景気後退の懸念から投資家によるリスク資産を選択する動きが後退し、新興国通貨安の傾向が強まりました。2011年10月末には日本政府・日銀が大規模な円売り介入を実施し、一時的に円安に相場が振れました。

運用経過

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

今後の運用方針

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

◆アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州債務危機の解決に向けた動きへの期待。
- ・オーストラリア金融当局による利下げの実施。

<値下がり要因>

- ・欧州債務危機。
- ・世界的な景気減速懸念。

(不動産市況)

期間中、アジア地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は、期間の初めに比べて下落しました。

新興国のインフレ政策、世界的な景気減速懸念などから世界の株式市場で株価が調整局面となるなか、さらに欧州債務危機問題の悪化により2011年8月以降のアジア地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は軟調な展開となりました。欧州金融機関への懸念は香港などの不動産セクターにも影響しました。

欧州債務危機の対策合意直後のギリシャの混乱は、市場に大きな動揺を与えました。ECB(欧州中央銀行)は利下げの実施など危機の封じ込めに注力しましたが、ポルトガルやイタリアの金利が上昇するなど、欧州政府債務問題は混迷した状況が続きました。



* 期間中の分配金を除いています。

(為替市況)

期間中のアジア通貨は、期間の初めに比べて対円で下落しました。

投資家のリスク回避傾向が強まり、オーストラリアドル、シンガポールドルともに期間を通じて対円で下落基調となりましたが、2011年10月には欧州債務危機の解決に向けた動きを好感して反騰しました。

運用経過

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

今後の運用方針

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

◆東南アジア株式マザーファンド

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先各国の堅調な経済成長の継続。
- ・投資先各国の金融引き締めから金融緩和への政策変更の動き。

<値下がり要因>

- ・投資比率が高いシンガポール株式の大幅な下落。
- ・世界的な信用不安の高まりを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まり。
- ・投資先通貨の対円での下落。

(株式市況)

期間前半の東南アジア市場の株価は、ギリシャに端を発した欧州債務問題がスペイン、イタリアなど他のユーロ加盟国へも波及するなど深刻化したものの、アジア新興国の堅調な景気動向を受けて投資資金の流入が続き、総じて堅調に推移しました。しかし2011年8月に入ると、米国連邦債務上限引き上げ交渉が難航し、米国国債の格下げが発表されるなど、世界的に信用不安が広がったことから、世界的な株安連鎖が起きました。そうしたなか、東南アジア市場でもほとんどの国で株価は大きく下落しました。海外投資家のリスク回避姿勢の強まりから、新興国市場などリスクの高い国の市場からの資金流出を招き、シンガポールなどの比較的流動性の高い国の市場で株価の下落率が大きくなりました。一方で、原油などの商品価格の堅調さに支えられたインドネシアや海外投資家の参加が比較的少ないフィリピンなどの株式市場では株価の下落は相対的に小幅なものにとどまりました。期間末にかけては、EU(欧州連合)サミットで包括的戦略が決定され、ギリシャのデフォルト(債務不履行)危機が回避された安心感から、投資家のリスク回避姿勢が緩和され、東南アジア市場の株価は上昇に転じました。なかでも、高い経済成長が継続する一方で継続的に政策金利を引き下げたインドネシアや、2011年5月以降政策金利の据え置きを続けているフィリピンは、金融引き締めから金融緩和への政策変更を好感して、株価の戻りが大きくなりました。

(為替市況)

欧州の債務問題が深刻化したこと、米国経済の二番底懸念の台頭などから、安全資産への逃避需



要が円に向かい、円は対アメリカドルで急激に上昇しました。そうしたなか、投資先通貨は2011年9月下旬まではほぼ一貫して対円で下落しました。その後、欧州債務問題の収束期待から、投資家のリスク回避姿勢が緩和されたことや、日本政府・日銀による円売り介入などもあり、投資先通貨は対円で上昇に転じましたが、期間末にかけては欧州債務問題に対する不透明感から円に対する逃避需要が強まり下落しました。

(業種・銘柄選択効果)

セクター別では、インドネシアの自動車、シンガポールの自動車部品、マレーシアの建設などの各セクターが基準価額にプラスに寄与しましたが、シンガポールの商業銀行、不動産管理・開発、タイの燃料・ガスなどの各セクターがマイナスの影響となりました。個別銘柄では、「Astra International」(インドネシア、自動車)、「STX OSV Holdings」(シンガポール、造船)などが基準価額にプラスに寄与しましたが、「United Overseas Bank」(シンガポール、銀行)、「DBS Group Holdings」(シンガポール、銀行)、「Timah TBK」(インドネシア、鉱山)などがマイナスの影響となりました。

今後の運用方針

(投資環境)

欧州債務問題が引き続き市場にとっての最大の関心事ですが、EU加盟国の危機対応努力によって欧州債務問題は近い将来収束するものと考えています。また、欧州経済の落ち込みはアジア太平洋経済圏にも影響を及ぼすと考えられますが、アジア地域の経済成長はアジア域内の需要拡大がけん引していくものとみています。特に、中国の直近の国内総生産(GDP)成長やインフレ率の低下傾向を見ると、中国経済の軟着陸の可能性が高まっており、同様に東南アジア諸国においても世界的な金融危機が収束した後、金融引き締めによる景気の減速が予想されますが、東南アジアはこのことに十分対処できるだけの政策対応力を有するとみています。このようなことから、タイについては洪水の影響や生産活動再開の目処など不透明感が残りますが、今後数ヶ月は東南アジア市場の株価は回復基調が続くと考えています。東南アジア市場の株価は総じて中長期的に魅力的なバリュエーション(株価評価)を有していると考えています。

(当面の運用方針)

上記の投資環境見通しなどに基づいて、原則として時価総額が大きく流動性の高い銘柄や、配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオを構築します。国別では、魅力的なバリュエーションから株価の上昇期待の大きいシンガポールに対して、引き続き高めの投資比率を維持する方針です。特に、シンガポールの不動産および不動産関連セクターに注目しています。また、インドネシアやマレーシアでは、企業業績の順調な拡大が見込まれる農業生産セクターへの選好を継続する方針です。

◆アジア債券マザーファンド

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレの落ち着きを受けたアジア域内中央銀行による金融緩和政策への転換期待。
- ・景気減速懸念などに伴う、世界的な債券利回りの低下(債券価格は上昇)。
- ・長期信用格付が引き上げられたインドネシアや財政赤字が政府目標を下回ったフィリピンの債券利回りの大幅低下。

<値下がり要因>

- ・米国景気減速懸念や、欧州債務問題を背景としたアジア通貨の対円での下落。
- ・ギリシャのデフォルト(債務不履行)や欧州金融システムへの不安を背景とした投資家のリスク回避姿勢。

(債券市況)

期間中のアジア地域の債券利回りは、期間の初めに比べて低下しました。原油や食料品などの価格高騰に伴うインフレを抑制すべく、2011年4月のシンガポール、5月のマレーシア、フィリピンなど、アジア域内の複数国で政策金利を引き上げるなどの金融引き締め策が実施されると、債券市場には悪材料の出尽くし感が広がり、また、利上げ効果などからインフレが沈静化の兆しを見せたことで、アジア地域の債券利回りは低下傾向となりました。さらに、米国では発表された経済指標が市場予想よりも弱い内容となったことで景気減速懸念が強まり、欧州では債務比率の高い国や欧州域内銀行の信用格付が引き下げられたことをきっかけに欧州債務問題が再燃したことを受け、アジア地域の債券利回りは一段と低下しました。しかし、ギリシャのデフォルトや欧州金融システムへの不安が高まり、投資家がリスク回避姿勢を強めた9月には、海外投資家の債券売り圧力から、韓国、インドネシア、フィリピンなどで、債券利回りは上昇(債券価格は下落)しました。その後、欧州債務危機回避の包括戦略が決定され投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、世界的な景気減速懸念、インフレの落ち着きなどから、アジア地域の債券利回りは、再び低下基調となりました。順調な経済成長などから長期信用格付けが引き上げられたインドネシアや、財政赤字が政府目標を下回ったフィリピンでは、海外投資家からの資金流入などに支えられ債券利回りは低下基調となりました。



(為替市況)

期間中のアジア通貨は、期間の初めに比べて対円で下落しました。米国景気の下振れ懸念や、欧州債務問題の深刻化、商品価格の軟化などを背景に、リスクが高いとみなされるアジア通貨は対円で下落基調で推移しました。米国国債の格下げや、ギリシャのデフォルト懸念の高まりから、投資家がリスク回避姿勢を強め、安全資産として円を買う動きが広がったことも円高／アジア通貨安に拍車をかけました。2011年10月には、欧州債務危機回避をめざす包括戦略が決定され、アジア通貨を含むリスク資産は全般に反発を見せましたが、期間末にかけては、債務問題がイタリアへ波及する気配が強まったため、投資家のリスク回避傾向が再び強まりアジア通貨は対円で弱含む展開となりました。

ポートフォリオ

期間中を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオの構築を進めました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、シンガポール、香港、韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンの現地通貨建債券やアメリカドル建債券への投資を行ないました。

今後の運用方針

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国の他通貨建債券に投資を行なう方針です。

○ 1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2011年5月21日～2011年11月21日)

項 目	第26期～第28期
	円
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	27 (12) (14) (1)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)
(d) 保管費用等	2
合 計	32

(注) 当作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、当作成期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「保管費用等」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(振替受益権に係る費用、受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等)、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○ 売買及び取引の状況

(2011年5月21日～2011年11月21日)

投資信託証券

銘 柄 名	第 26 期 ～ 第 28 期				
	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国内	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	千口 493,249	千円 155,532	千口 925,106	千円 330,994
	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	48,140	14,061	1,219,221	342,706
合 計 口 数 ・ 金 額		541,390	169,594	2,144,328	673,700

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	第 26 期 ～ 第 28 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東南アジア株式マザーファンド	66,696	60,542	488,821	507,893
アジア債券マザーファンド	6,063	5,343	1,457,046	1,251,324

○株式売買比率

(2011年5月21日～2011年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 26 期 ～ 第 28 期	
	東南アジア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,984,250千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,848,646千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.02	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2011年5月21日～2011年11月21日)

当作成期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2011年5月21日～2011年11月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2011年5月21日～2011年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年11月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄 名	第25期末	第 28 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	千口 13,708,064	千口 13,276,206	千円 3,775,753	% 29.2
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	12,032,896	10,861,815	2,519,941	19.5
合 計	25,740,960	24,138,021	6,295,694	48.7

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄名	第25期末	第28期	期末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東南アジア株式マザーファンド	3,277,481	2,855,355	2,570,391
アジア債券マザーファンド	6,123,502	4,672,520	3,936,130

(注)各親投資信託の2011年11月21日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・東南アジア株式マザーファンド 4,872,383千口 ・アジア債券マザーファンド 7,228,750千口

○投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項目	第28期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	6,295,694	47.6
東南アジア株式マザーファンド	2,570,391	19.4
アジア債券マザーファンド	3,936,130	29.8
コール・ローン等、その他	419,846	3.2
投資信託財産総額	13,222,061	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)東南アジア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,370,299千円)の投資信託財産総額(4,457,906千円)に対する比率は98.0%です。

(注)アジア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,062,059千円)の投資信託財産総額(6,163,273千円)に対する比率は98.4%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=76.92円、1香港ドル=9.88円、1シンガポールドル=59.20円、1マレーシアリンギット=24.23円、1タイバツ=2.48円、1フィリピンペソ=1.77円、1インドネシアルピア=0.0086円、1韓国ウォン=0.0676円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末	第28期末
	2011年7月20日	2011年9月20日	2011年11月21日
	円	円	円
(A) 資産	16,841,736,176	14,275,567,944	13,222,061,401
コール・ローン等	427,770,212	385,692,063	399,939,007
投資信託受益証券(評価額)	8,107,108,300	6,838,311,049	6,295,694,275
東南アジア株式マザーファンド(評価額)	3,298,962,689	2,686,174,223	2,570,391,138
アジア債券マザーファンド(評価額)	4,961,134,697	4,313,923,463	3,936,130,931
未収入金	46,759,601	51,466,457	19,905,291
未取利息	677	689	759
(B) 負債	310,031,580	292,832,380	287,349,125
未払収益分配金	214,667,257	206,551,330	199,445,048
未払解約金	63,040,144	56,712,285	61,079,543
未払信託報酬	30,361,256	27,247,339	24,067,085
その他未払費用	1,962,923	2,321,426	2,757,449
(C) 純資産総額(A - B)	16,531,704,596	13,982,735,564	12,934,712,276
元本	30,666,751,099	29,507,332,904	28,492,149,721
次期繰越損益金	△14,135,046,503	△15,524,597,340	△15,557,437,445
(D) 受益権総口数	30,666,751,099口	29,507,332,904口	28,492,149,721口
1万口当たり基準価額	5,391円	4,739円	4,540円

(注) 当ファンドの第26期首元本額は32,554,305,509円、第26～28期中追加設定元本額は322,716,270円、第26～28期中一部解約元本額は4,384,872,058円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第26期0.5391円、第27期0.4739円、第28期0.4540円です。

(注) 2011年11月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は15,557,437,445円です。

○損益の状況

項 目	第26期	第27期	第28期
	2011年5月21日～ 2011年7月20日	2011年7月21日～ 2011年9月20日	2011年9月21日～ 2011年11月21日
	円	円	円
(A) 配当等収益	185,380,139	182,316,900	182,717,777
受取配当金	185,351,970	182,292,012	182,694,783
受取利息	28,169	24,888	22,994
(B) 有価証券売買損益	△ 551,618,070	△ 1,873,452,982	△ 526,851,665
売買益	19,114,320	36,859,726	28,807,521
売買損	△ 570,732,390	△ 1,910,312,708	△ 555,659,186
(C) 信託報酬等	△ 30,960,574	△ 27,798,342	△ 24,689,016
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 397,198,505	△ 1,718,934,424	△ 368,822,904
(E) 前期繰越損益金	△12,870,776,842	△12,927,768,931	△14,286,369,446
(F) 追加信託差損益金	△ 652,403,899	△ 671,342,655	△ 702,800,047
(配当等相当額)	(575,651,843)	(555,675,992)	(538,551,738)
(売買損益相当額)	(△ 1,228,055,742)	(△ 1,227,018,647)	(△ 1,241,351,785)
(G) 計(D+E+F)	△13,920,379,246	△15,318,046,010	△15,357,992,397
(H) 収益分配金	△ 214,667,257	△ 206,551,330	△ 199,445,048
次期繰越損益金(G+H)	△14,135,046,503	△15,524,597,340	△15,557,437,445
追加信託差損益金	△ 652,403,899	△ 671,342,655	△ 702,800,047
(配当等相当額)	(575,698,979)	(555,704,281)	(538,584,140)
(売買損益相当額)	(△ 1,228,102,878)	(△ 1,227,046,936)	(△ 1,241,384,187)
分配準備積立金	540,361,636	533,002,060	510,403,633
繰越損益金	△14,023,004,240	△15,386,256,745	△15,365,041,031

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2011年5月21日～2011年11月21日)は以下の通りです。

項 目	2011年5月21日～ 2011年7月20日	2011年7月21日～ 2011年9月20日	2011年9月21日～ 2011年11月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	210,034,620円	219,666,708円	195,819,768円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	575,698,979円	555,704,281円	538,584,140円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	544,994,273円	519,886,682円	514,028,913円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,330,727,872円	1,295,257,671円	1,248,432,821円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	433円	438円	438円
g. 分配金	214,667,257円	206,551,330円	199,445,048円
h. 分配金(1万口当たり)	70円	70円	70円

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2011年5月21日～2011年11月21日の期間に当ファンドが負担した費用は9百万円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2011年5月21日から2011年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産		
	コール・ローン等	ファンドの有する財産の合計額	
	各有価証券等(評価額)	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	未収入金	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未取配当金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取利息	入金予定の株式等の配当金	
(B)	負債		
	未払金	入金予定の債券等の利息	
	未払収益分配金	支払い予定額の合計	
	未払信託報酬	支払い予定の有価証券の買付代金等	
(C)	純資産総額(A-B)		
	元本	支払い予定の収益分配金	
	次期繰越損益金	支払い予定の信託報酬の金額	
(D)	受益権総口数		
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンド全体の評価金額	
		ファンドの元本部分の残高	
		純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
		受益者の保有総口数	
		ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益		
	受取配当金	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
(B)	有価証券売買損益		
	売買益	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
	売買損	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
(C)	信託報酬等		
(D)	当期損益金(A+B+C)		
(E)	前期繰越損益金		
(F)	追加信託差損益金		
	(配当等相当額)	有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	(売買損益相当額)	有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(G)	計(D+E+F)	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(H)	収益分配金		
	次期繰越損益金(G+H)	当期における収支合計	
	追加信託差損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
	(配当等相当額)	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(売買損益相当額)	(配当等に相当する額)	
	分配準備積立金	(売買損益に相当する額)	
	繰越損益金	期中の収支の総合計額	
		収益分配金の合計額	
		翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
		翌期に繰り越す追加信託差損益金	
		(配当等に相当する額)	
		(売買損益に相当する額)	
		分配金を支払うための準備積立金	
		繰越損益の合計金額	

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

種類・項目	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
投資態度	「A I E マスターファンド」への投資を通じて、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する「A I E マスターファンド」を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する「A I E マスターファンド」を主要投資対象とし、当該ストラテジー指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・「A I E マスターファンド」は、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する証券(ユーロ円債、カバード・ワラントなど)に投資します。 <p><アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーについて> アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーは、Citigroup Global Markets Limitedが開発したストラテジー指数です。当該指数は、日本、香港、韓国、インド、台湾の金融商品取引所に上場する株式50銘柄に対してカバード・コール戦略を実施した場合のパフォーマンスを指数化したものです。</p>
主な投資制限	原則として、「A I E マスターファンド」の組入れは高位を維持します。
収益分配	1月、3月、5月、7月、9月、11月に、利子・配当収入および売買益などから分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.325%(国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、管理費用、監査費用、法律顧問費用など。
その他	
運用会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
信託期間	主信託証書締結日(2006年2月1日)から150年間存続することができます。
決算日	原則として、毎年9月30日

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

●組入資産の明細

(2010年9月30日現在)

<アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド>

数量	詳細	通貨	取得原価	(表示通貨：日本円)	
				時価	比率*
投資ファンド			日本円	日本円	%
14,912,690,112	A I E マスターファンド	日本円	15,030,320,956	10,066,364,079	100.12
投資ファンド合計			15,030,320,956	10,066,364,079	100.12
投資資産合計			15,030,320,956	10,066,364,079	100.12

* 純資産総額に対する時価の割合

<A I E マスターファンド>

額面	詳細	通貨	取得原価	(表示通貨：日本円)	
				時価	比率*
その他の譲渡可能証券					
中期債			日本円	日本円	%
22,720,000,000	ALLEGRO INVEST CORP 17APR17 アジア・オールド・インカムプラス・エクイ ティ・ストラテジー・トラッカーノート**	日本円	22,034,115,052	10,005,888,000	99.40
中期債合計			22,034,115,052	10,005,888,000	99.40
その他の譲渡可能証券合計			22,034,115,052	10,005,888,000	99.40
投資資産合計			22,034,115,052	10,005,888,000	99.40

(*) 純資産総額に対する評価額の割合

(**) 本投資有価証券(以下「本ノート」という)の主要特徴は以下の通り。

- ・発行体：Allegro Investment Corporation S.A. -特別目的有限責任会社。その活動は、資産の購入、デリバティブ取引の実行、およびマッチング・リミテッド・リコース債務の発行である。本ノートに基づき発行体が行うすべての支払は、スワップ契約に基づくスワップ・カウンターパーティーから受領した支払からのみ行われる。
- ・担保：本ノートは発行体とシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ・インク(以下「CFPI」という)および/またはその関連会社の1社との間のスワップ契約によって担保されており、その他のシティグループ企業体(CFPIおよび各譲受人である「スワップ・カウンターパーティー」)へ譲渡されることがある。各スワップ・カウンターパーティー(スワップ債務の譲受人を含む)は、スワップ・カウンターパーティーになった時点で、(i)シティグループ・インクと同等以上の格付け、または(ii)シティグループ・インクもしくはシティグループ・インクの信用格付けと同等以上の格付けを有するシティグループ企業体によるスワップに基づく債務への保証のいずれかが与えられるものとする。
- ・発行日：2007年4月3日
- ・満期日：2017年4月17日
- ・ストラテジー：アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー(以下「ストラテジー」という) - 自己勘定取引モデル：
 - MSCIアジア指数採用銘柄から、日本、香港、韓国、インド、および台湾の証券取引所に上場されている高配当利回りの普通株式50銘柄を選択し、保有する。
 - 証券のネットの配当金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
 - 日本円建て
 - 運用資産増加の可能性。ストラテジー価額は変動する可能性がある。
 - ストラテジーの資産には年率1.50%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。
- ・満期日における各ノートの償還額：最終評価日に計算代理人により決定される最終平均化期間におけるストラテジーの清算により実現する金額。償還額において元本は保証されており、当初の投資金額を下回る場合がある。

●損益計算書(費用内訳)等

(期間：2009年10月1日～2010年9月30日)

<アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド>

(表示通貨：日本円)

円

費用	
投資マネージャー報酬	25,849,260
アドミニストレーター報酬	11,628,511
専門家費用	4,748,864
カストディアン報酬	1,291,993
マネージャー報酬	1,291,977
受託者報酬	1,891,172
印刷発行費	1,112,732
法律顧問費用	187,711
設立費	800,000
取引手数料	6,546
その他の費用	7,921
費用合計	48,816,687
投資純損失	(48,816,687)
実現純損益	
投資有価証券に係る実現純損失	(3,402,730,226)
外国為替差益	16,442
当期実現純損失	(3,451,530,471)
未実現損益の純変動額	
投資有価証券に係る評価益	4,104,343,103
運用による純資産の純増加額	652,812,632
資本の変動	
受益証券の申込	405,913,732
受益証券の償還	(5,331,914,648)
資本の純増減	(4,926,000,916)
期首純資産価額	15,931,091,396
分配金	(1,603,443,530)
期末純資産価額	10,054,459,582

< A I E マスターファンド >

(表示通貨：日本円)

円

収入	
受取配当金	1,681,864,747
収入合計	1,681,864,747
費用	
保管料	1,052,113
取引手数料	7,388
費用合計	1,059,501
投資純利益	1,680,805,246
実現純損益	
投資有価証券に係る実現純損失	(5,606,701,008)
外国為替差益	8,734
当期実現純損失	(3,925,887,028)
未実現損益の純変動額	
投資有価証券に係る評価益	4,627,509,008
運用による純資産の純増加額	701,621,980
資本の変動	
受益証券の申込	405,913,732
受益証券の償還	(6,988,306,113)
資本の純増減	(6,582,392,381)
期首純資産価額	15,947,111,007
期末純資産価額	10,066,340,606

アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

種類・項目	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
投資態度	「A P I R E マスターファンド」への投資を通じて、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する「A P I R E マスターファンド」を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する「A P I R E マスターファンド」を主要投資対象とし、当該ストラテジー指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・「A P I R E マスターファンド」は、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する証券(ユーロ円債、カバード・ワラントなど)に投資します。 <p><アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーについて> アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーは、Citigroup Global Markets Limitedが開発したストラテジー指数です。当該指数は、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの金融商品取引所に上場する不動産投信ならびに不動産関連株式30銘柄に対してカバード・コール戦略を実施した場合のパフォーマンスを指数化したものです。</p>
主な投資制限	原則として、「A P I R E マスターファンド」の組入れは高位を維持します。
収益分配	1月、3月、5月、7月、9月、11月に、利子・配当収入および売買益などから分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.325% (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、管理費用、監査費用、法律顧問費用など。
その他	
運用会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
信託期間	主信託証書締結日(2006年2月1日)から150年間存続することができます。
決算日	原則として、毎年9月30日

アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

●組入資産の明細

(2010年9月30日現在)

<アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド>

(表示通貨：日本円)

数量	詳細	通貨	取得原価	時価	比率*
投資ファンド			日本円	日本円	%
13,136,895,841	A P I R E マスターファンド	日本円	12,504,757,718	6,810,823,648	100.13
投資ファンド合計			12,504,757,718	6,810,823,648	100.13
投資資産合計			12,504,757,718	6,810,823,648	100.13

* 純資産総額に対する時価の割合

<A P I R E マスターファンド>

(表示通貨：日本円)

額面	詳細	通貨	取得原価	時価	比率*
その他の譲渡可能証券			日本円	日本円	%
中期債			日本円	日本円	%
20,530,000,000	ALLEGRO INVEST CORP 17APR17 オールド・アジア・パシフィック・ インカムプラス・リアルエステート・ ストラテジー・トラッカーノート**	日本円	18,459,955,054	6,737,946,000	98.93
中期債合計			18,459,955,054	6,737,946,000	98.93
その他の譲渡可能証券合計			18,459,955,054	6,737,946,000	98.93
投資資産合計			18,459,955,054	6,737,946,000	98.93

(*) 純資産総額に対する時価の割合

(**) 本投資有価証券(以下「本ノート」という)の主要特徴は以下の通り。

- 発行体：Allegro Investment Corporation S.A. - 特別目的有限責任会社。その活動は、資産の購入、デリバティブ取引の実行、およびマッチング・リミテッド・リコース債務の発行である。本ノートに基づき発行体が行うすべての支払は、スワップ契約に基づくスワップ・カウンターパーティーから受領した支払からのみ行われる。
- 担保：本ノートは発行体とシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ・インク(以下「CFPI」という)および/またはその関連会社の1社との間のスワップ契約によって担保されており、その他のシティグループ企業体(CFPIおよび各譲受人である「スワップ・カウンターパーティー」)へ譲渡されることがある。各スワップ・カウンターパーティー(スワップ債務の譲受人を含む)は、スワップ・カウンターパーティーになった時点で、(i)シティグループ・インクと同等以上の格付け、または(ii)シティグループ・インクもしくはシティグループ・インクの信用格付けと同等以上の格付けを有するシティグループ企業体によるスワップに基づく債務への保証のいずれかが与えられるものとする。
- 発行日：2007年4月4日
- 満期日：2017年4月17日
- ストラテジー：アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー(以下「ストラテジー」という) - 自己勘定取引モデル：
 - M S C I A C アジア・パシフィック指数の不動産投資信託および不動産運用・開発セクターから、日本、オーストラリア、香港およびシンガポールの証券取引所に上場されている高配当利回り証券(R E I T を含む)30銘柄を選択し、保有する。
 - 証券のネットの配当金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
 - 日本円建て
 - 運用資産増加の可能性。ストラテジー価額は変動する可能性がある。
 - ストラテジーの資産には年率1.00%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。
- 満期日における各ノートの償還額：最終評価日に計算代理人により決定される最終平均化期間におけるストラテジーの清算により実現する金額。償還額において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

●損益計算書(費用内訳)等

(期間：2009年10月1日～2010年9月30日)

＜アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド＞
(表示通貨：日本円)

費用	
投資マネージャー報酬	17,195,728
アドミニストレーター報酬	7,735,633
専門家費用	4,748,864
受託者報酬	1,380,950
印刷発行費	1,111,476
カストディアン報酬	859,436
マネージャー報酬	859,427
設立費	800,000
法律顧問費用	201,738
取引手数料	5,000
その他の費用	5,318
費用合計	34,903,570
投資純損失	(34,903,570)
実現純損益	
投資有価証券に係る実現純損失	(3,772,903,603)
外国為替差益	18,960
当期実現純損失	(3,807,788,213)
未実現損益の純変動額	
投資有価証券に係る評価益	4,183,415,173
運用による純資産の純増加額	375,626,960
資本の変動	
受益証券の申込	179,584,170
受益証券の償還	(3,314,901,927)
資本の純増減	(3,135,317,757)
期首純資産価額	10,546,614,877
分配金	(985,130,004)
期末純資産価額	6,801,794,076

< A P I R E マスターファンド >

(表示通貨：日本円)

円

収入	
受取配当金	1,144,398,011
収入合計	1,144,398,011
費用	
保管料	698,376
取引手数料	7,293
費用合計	705,669
投資純利益	1,143,692,342
実現純損益	
投資有価証券に係る実現純損失	(5,545,625,360)
外国為替差益	5,840
当期実現純損失	(4,401,927,178)
未実現損益の純変動額	
投資有価証券に係る評価益	4,812,529,360
運用による純資産の純増加額	410,602,182
資本の変動	
受益証券の申込	179,584,170
受益証券の償還	(4,337,261,995)
資本の純増減	(4,157,677,825)
期首純資産価額	10,557,953,700
期末純資産価額	6,810,878,057

東南アジア株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年11月21日）
（2010年11月23日～2011年11月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年3月30日から原則無期限です。
運用方針	主として東南アジア諸国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東南アジア諸国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、東南アジアの国や地域の企業の株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

東南アジア株式マザーファンド

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2007年3月30日	10,000	—	—	—	15,337
1期(2007年11月20日)	11,009	10.1	93.9	1.0	33,925
2期(2008年11月20日)	4,433	△ 59.7	85.4	4.8	12,039
3期(2009年11月20日)	8,554	93.0	94.4	3.5	10,365
4期(2010年11月22日)	10,780	26.0	95.6	2.1	7,146
5期(2011年11月21日)	9,002	△ 16.5	87.1	4.9	4,385

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2010年11月22日	10,780	—	95.6	2.1
2011年	11月末	△ 2.2	92.4	2.2
	12月末	△ 2.4	94.7	2.3
	1月末	△ 2.6	95.4	1.5
	2月末	△ 5.9	96.3	1.6
	3月末	1.0	95.4	2.1
	4月末	4.7	92.9	1.1
	5月末	1.9	95.6	1.1
	6月末	△ 0.8	96.2	1.2
	7月末	1.4	97.3	1.2
	8月末	△ 9.9	90.1	4.8
9月末	△ 19.4	85.6	4.7	
10月末	△ 9.5	89.6	4.9	
(期末)				
2011年11月21日	9,002	△ 16.5	87.1	4.9

(注) 騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年11月23日～2011年11月21日)

基準価額の推移

期首10,780円の基準価額は、期中に1,778円値下がりし、期末に9,002円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先各国の堅調な経済成長の継続。
- ・投資先各国の金融引き締めから金融緩和への政策変更の動き(期の後半)。

<値下がり要因>

- ・投資比率が高いシンガポール株式の大幅な下落。
- ・世界的な信用不安の高まりを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まり(期の後半)。
- ・投資先通貨の対円での下落(期の後半)。

(株式市況)

期前半の東南アジア市場の株価は、中東・北アフリカ情勢の緊迫化や東日本大震災によるサプライチェーン(供給網)の寸断など、地政学的リスクが高まったことなどから軟調となる局面がありましたが、米国の追加量的金融緩和の実施や金融緩和策の継続に支えられた資金流入が続き、総じて堅調な推移となりました。期の後半は、ギリシャに端を発した欧州債務問題がスペイン、イタリアなど他のユーロ加盟国へも波及するなど深刻化し、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、2011年8月には米国連邦債務上限引き上げ交渉が難航し米国国債の格下げが発表されるなど、世界的に信用不安が広がったことから、世界的な株安連鎖が起きました。そうしたなか、東南アジア市場でもほとんどの国で株価は下落基調となりました。海外投資家のリスク回避姿勢の強まりから、新興国市場などリスクの高い国の市場からの資金流出を招き、シンガポールなどの比較的流動性の高い国の市場で株価の下落率が大きくなりました。一方で、原油などの商品価格の堅調さに支えられたインドネシアや海外投資家の参加が比較的小さいフィリピンなどの株式市場では株価の下落は相対的に小幅なものにとどまりました。期末にかけては、EU(欧州連合)サミットで包括的戦略が決定され、ギリシャのデフォルト(債務不履行)危機が回避された安心感から、投資家のリスク回避姿勢が緩和され、東南アジア市場の株価は上昇に転じました。なかでも、高い経済成長が継続する一方で継続的に政策金利を引き下げたインドネシアや2011年5月以降政策金利の据え置きを続けているフィリピンは、金融引き締めから金融緩和への政策変更を好感して株価の戻りが大きくなりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/11/22	2011/04/11	2011/10/05	2011/11/21
10,780円	11,544円	8,163円	9,002円

(為替市況)

期前半の為替市場では、世界経済の回復期待による原油など商品価格の上昇や各国の堅調な景気動向などを受けて、投資先通貨は対円で総じて上昇ないしは横ばいで推移しました。しかし、欧州の債務問題が深刻化したこと、米国経済の二番底懸念の台頭などから、安全資産への逃避需要が円に向かい、円は対アメリカドルで急激に上昇しました。そうしたなか、投資先通貨は2011年9月下旬までほぼ一貫して対円で下落しました。その後、欧州債務問題の収束期待から投資家のリスク回避姿勢が緩和されたことや、日本政府・日銀による円売り介入もあり、投資先通貨は対円で上昇に転じましたが、期末にかけては欧州債務問題に対する不透明感から円に対する逃避需要が強まり、下落しました。

(国別配分・業種選択効果)

当期の国別の投資比率は平均でシンガポール約42%、マレーシア約22%、インドネシア約21%、タイ約13%、フィリピン約3%としました。国別にみると、シンガポールは期を通じて他の東南アジア株式市場を下回るパフォーマンスとなり、基準価額に対して大きくマイナスの影響となったほか、2011年10月の大洪水以降、株価が大きく調整したタイなどもマイナスの影響となりました。セクター別では、インドネシアの自動車、マレーシアの建設などの各セクターが基準価額に対してプラスに寄りましたが、タイの燃料・ガス、シンガポールの銀行や不動産関連などの各セクターがマイナスに影響しました。

◆今後の運用方針

投資環境

欧州債務問題が引き続き市場にとっての最大の関心事ですが、EU加盟国の危機対応努力によって欧州債務問題は近い将来収束するものと考えています。また、欧州経済の落ち込みはアジア太平洋経済圏にも影響を及ぼすと考えられますが、アジア地域の経済成長はアジア域内の需要拡大がけん引していくものとみています。特に、中国の直近の国内総生産(GDP)成長やインフレ率の低下傾向を見ると、中国経済の軟着陸の可能性が高まっており、同様に東南アジア諸国においても世界的な金融危機が収束した後、金融引き締めによる景気の減速が予想されますが、東南アジアはこのことに十分対処できるだけの政策対応力を有するとみています。このようなことから、タイについては洪水の影響や生産活動再開の目処など不透明感が残りますが、今後数ヶ月は東南アジア市場の株価は回復基調が続くと考えています。東南アジア市場の株価は総じて中長期的に魅力的なバリュエーション(株価評価)を有していると考えています。

当面の運用方針

上記の投資環境見通しなどに基づいて、原則として時価総額が大きく流動性の高い銘柄や、配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオを構築します。国別では、魅力的なバリュエーションから株価の上昇期待の大きいシンガポールに対して、引き続き高めの投資比率を維持する方針です。特に、シンガポールの不動産および不動産関連セクターに注目しています。また、インドネシアやマレーシアでは、企業業績の順調な拡大が見込まれる農業生産セクターへの選好を継続する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東南アジア株式マザーファンド

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年11月23日～2011年11月21日)

項 目	当 期
	円
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	51 (49) (2)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	15 (15) (0)
(c) 保管費用等	15
合 計	81

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年11月23日～2011年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,670	千アメリカドル 272	百株 2,670	千アメリカドル 215
	シンガポール	151,750 (194)	千シンガポールドル 28,102 (-)	166,797	千シンガポールドル 46,993
	マレーシア	56,810 (2,153)	千マレーシアリングギット 27,542 (-)	110,602	千マレーシアリングギット 43,657
	タイ	47,075	千タイバーツ 273,196	77,111	千タイバーツ 394,453
国	フィリピン	28,650	千フィリピンペソ 162,600	46,930	千フィリピンペソ 201,230
	インドネシア	377,300 (37,726)	千インドネシアルピア 149,089,333 (771,005)	295,765 (1,900)	千インドネシアルピア 146,244,228 (295,770)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
CAPITACOMMERCIAL TRUST	1,199,000	1,322	—	—
CAPITARETAIL CHINA TRUST	—	—	388,000	466
CAPITAMALL TRUST	934,000	1,635	934,000	1,727
CDL HOSPITALITY TRUSTS	757,000	1,215	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	742,000	1,098
SUNTEC REIT	881,000	1,206	600,000	937
小 計	口 数	金 額	口 数	金 額
	3,771,000	5,379	2,664,000	4,229

(注)金額は受け渡し代金。

◆株式売買比率

(2010年11月23日～2011年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,884,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,484,931千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

◆利害関係人との取引状況等

(2010年11月23日～2011年11月21日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

東南アジア株式マザーファンド

◆組入資産の明細

(2011年11月21日現在)

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
CAPITALAND LTD	5,590	—	—	—	不動産
CAPITAMALLS ASIA LTD	5,050	14,480	1,940	114,866	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	6,165	3,385	4,207	249,087	銀行
GENTING SINGAPORE PLC	—	15,280	2,353	139,304	消費者サービス
INDOFOOD AGRI RESOURCES LTD	—	5,750	756	44,762	食品・飲料・タバコ
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	430	—	—	—	小売
KEPPEL CORP LTD	3,560	—	—	—	資本財
KEPPEL LAND LTD	1,300	—	—	—	不動産
NOBLE GROUP LTD	18,673	6,340	710	42,036	資本財
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	4,515	3,115	2,539	150,310	銀行
OVERSEAS UNION ENTERPRISE	3,290	4,560	966	57,229	消費者サービス
SEMBCORP MARINE LTD	—	1,950	748	44,328	資本財
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	6,340	1,940	793	46,972	資本財
SINGAPORE LAND LTD	—	1,520	896	53,090	不動産
SINGAPORE AIRLINES LTD	2,450	—	—	—	運輸
SINGAPORE EXCHANGE LTD	—	1,260	781	46,247	各種金融
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	3,080	—	—	—	メディア
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	11,640	7,650	2,386	141,298	電気通信サービス
UNITED OVERSEAS BANK LTD	2,520	1,190	1,874	110,955	銀行
WILMAR INTERNATIONAL LTD	2,250	—	—	—	食品・飲料・タバコ
YANLORD LAND GROUP LTD	6,420	—	—	—	不動産
小計	株数 銘柄数 < 比率 >	83,274 16	68,420 13	20,954 —	1,240,492 <28.3%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
AMMB HOLDINGS BHD	18,810	8,446	4,755	115,216	各種金融
ANN JOO RESOURCES BHD	—	5,146	1,024	24,812	素材
BUMIPUTRA-COMMERCE HLDGS BHD	—	4,558	3,131	75,872	銀行
DRB-HICOM BHD	—	12,738	2,738	66,357	自動車・自動車部品
GAMUDA BHD	7,814	6,496	2,020	48,950	資本財
GENTING BHD	4,272	7,038	7,460	180,762	消費者サービス
IJM CORP BHD	4,669	—	—	—	資本財
IOI CORPORATION BERHAD	6,492	8,293	4,196	101,675	食品・飲料・タバコ
KINSTEEL BHD	46,611	—	—	—	素材
KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	1,031	1,679	3,539	85,758	食品・飲料・タバコ
LAFARGE MALAYAN CEMENT BHD	3,848	3,006	1,983	48,071	素材
MMC CORP BHD	5,024	7,740	1,927	46,697	資本財
PARKSON HOLDINGS BHD	10,810	—	—	—	小売
PPB GROUP BERHAD	2,263	1,776	2,933	71,089	食品・飲料・タバコ
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT	2,400	—	—	—	銀行
SIME DARBY BERHAD	6,139	3,970	3,533	85,611	資本財
TA ANN HOLDINGS BERHAD	—	4,855	2,306	55,877	素材
TENAGA NASIONAL BERHAD	2,817	—	—	—	公益事業
TOP GLOVE CORP BHD	4,379	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数 銘柄数 < 比率 >	127,379 15	75,741 13	41,549 —	1,006,753 <23.0%>
(タイ)			千タイバーツ		
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	751	431	24,825	61,567	エネルギー
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	3,901	2,683	37,293	92,488	銀行
KASIKORN BANK PCL-NVDR	—	2,255	25,030	62,075	銀行
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	3,528	1,160	19,372	48,042	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	—	1,225	19,783	49,063	エネルギー
PTT PCL-NVDR	994	1,796	54,418	134,958	エネルギー
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	—	1,365	14,469	35,883	銀行
SIAM CITY CEMENT PUB CO-NVDR	1,338	—	—	—	素材

東南アジア株式マザーファンド

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	572	—	—	—	素材
THORESEN THAI AGENCIES-NVDR	21,619	—	—	—	運輸
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	8,248	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数 銘柄数 < 比率 >	40,915 8	10,915 7	195,193 —	484,079 <11.0%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	18,706	—	—	—	不動産
CEBU AIR INC	—	5,081	36,284	64,222	運輸
FIRST PHILIPPINE HLDGS	5,924	—	—	—	公益事業
SM PRIME HOLDINGS INC	33,225	34,493	43,530	77,048	不動産
小計	株数 銘柄数 < 比率 >	57,855 3	39,574 2	79,814 —	141,271 <3.2%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,960	1,410	9,686,700	83,305	自動車・自動車部品
PT ASTRA AGRO LESTARI	5,530	4,315	9,816,625	84,422	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA	7,745	15,575	10,357,375	89,073	銀行
BANK MANDIRI TBK	—	12,335	8,388,119	72,137	銀行
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	3,000	43,970	10,332,950	88,863	食品・飲料・タバコ
BANK DANAMON INDONESIA TBK	17,660	—	—	—	銀行
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	4,990	7,734,500	66,516	素材
PT TELEKOMUNIKASI	25,465	14,290	10,717,500	92,170	電気通信サービス
SALIM IVOMAS PRATAMA TBK PT	—	57,145	6,685,965	57,499	食品・飲料・タバコ
SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	11,370	10,655	9,749,325	83,844	素材
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	4,680	4,440	7,925,400	68,158	エネルギー
TIMAH TBK PT	—	52,950	9,636,900	82,877	素材
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	—	2,080	8,892,000	76,471	エネルギー
SAMPOERNA AGRO PT	27,385	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数 銘柄数 < 比率 >	106,795 9	224,155 12	109,923,359 —	945,340 <21.6%>
合計	株数 銘柄数 < 比率 >	416,254 51	418,806 47	— —	3,817,937 <87.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%
CAPITACOMMERCIAL TRUST	—	1,199,000	1,306	77,369	1.8
CAPITARETAIL CHINA TRUST	388,000	—	—	—	—
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	757,000	1,184	70,134	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,301,000	559,000	816	48,315	1.1
SUNTEC REIT	—	281,000	325	19,296	0.4
合計	口数 銘柄数 < 比率 >	1,689,000 2	2,796,000 4	3,633 —	215,115 <4.9%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,817,937	85.6
投 資 証 券	215,115	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	424,854	9.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,457,906	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)当期末における外貨建純資産(4,370,299千円)の投資信託財産総額(4,457,906千円)に対する比率は98.0%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1シンガポールドル=59.20円、1マレーシアリングギット=24.23円、1タイバーツ=2.48円、1フィリピンペソ=1.77円、1インドネシアルピア=0.0086円。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,457,906,045
コール・ローン等	309,832,373
株式(評価額)	3,817,937,893
投資証券(評価額)	215,115,928
未収入金	114,629,858
未収配当金	389,912
未収利息	81
(B) 負債	72,017,504
未払金	44,533,628
未払解約金	27,483,876
(C) 純資産総額(A-B)	4,385,888,541
元本	4,872,383,238
次期繰越増益金	△ 486,494,697
(D) 受益権総口数	4,872,383,238口
1万口当たり基準価額	9,002円

(注)当ファンドの期首元本額は6,629,392,289円、期中追加設定元本額は145,544,524円、期中一部解約元本額は1,902,553,575円です。

(注)2011年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アジアの財産3分法ファンド 458,572,566円
- ・東南アジア株式ファンド(適格機関投資家向け) 103,156円
- ・日興アジア資産3分法(隔月分配型) 2,855,355,630円
- ・日興アジア資産3分法(資産成長型) 1,558,351,886円

(注)1口当たり純資産額は0.9002円です。

(注)2011年11月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は486,494,697円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆損益の状況 (2010年11月23日～2011年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	164,337,238
受取配当金	164,314,870
受取利息	22,368
(B) 有価証券売買損益	△ 1,047,638,937
売買益	291,829,313
売買損	△ 1,339,468,250
(C) 保管費用等	△ 8,698,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 892,000,557
(E) 前期繰越増益金	516,940,664
(F) 追加信託差損益金	△ 6,808,010
(G) 解約差損益金	△ 104,626,794
(H) 計(D+E+F+G)	△ 486,494,697
次期繰越増益金(H)	△ 486,494,697

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ

約款変更について

2010年11月23日から2011年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 2011年9月30日付けで「DBSアセットマネジメント」が当社グループ会社となったことに伴ない、当ファンドについて、運用指図権限の委託先である「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」の事業を「DBSアセットマネジメント」へ譲渡し、「DBSアセットマネジメント」の商号を「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」とするため、2011年10月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第15条)

アジア債券マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年11月21日）
（2010年11月23日～2011年11月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年3月30日から原則無期限です。
運用方針	主としてアジア諸国の債券に投資を行ない、安定したインカムの確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア諸国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、アジアの国や地域の現地通貨建債券に投資を行ない、安定したインカムの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、信用力、各国の金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

なお、市況環境などを勘案してアジア諸国の他通貨建債券に投資する場合があります。さらに、アジア諸国の債券に直接投資するかわりに、仕組み債または投資信託証券に投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2007年3月30日	10,000	—	—	23,005
1期(2007年11月20日)	9,666	△ 3.3	97.0	52,850
2期(2008年11月20日)	7,302	△ 24.5	96.2	22,081
3期(2009年11月20日)	8,249	13.0	99.5	14,481
4期(2010年11月22日)	8,812	6.8	94.9	9,818
5期(2011年11月21日)	8,424	△ 4.4	98.6	6,089

(注)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注)ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	
		騰落率		
(期首)	円	%	%	
2010年11月22日	8,812	—	94.9	
2011年	11月末	8,743	△ 0.8	96.7
	12月末	8,450	△ 4.1	98.0
	1月末	8,486	△ 3.7	97.7
	2月末	8,494	△ 3.6	99.0
	3月末	8,791	△ 0.2	98.9
	4月末	8,872	0.7	96.4
	5月末	8,798	△ 0.2	98.1
	6月末	8,816	0.0	97.7
	7月末	8,714	△ 1.1	97.0
	8月末	8,658	△ 1.7	97.0
9月末	8,278	△ 6.1	97.2	
10月末	8,650	△ 1.8	98.9	
(期末)				
2011年11月21日	8,424	△ 4.4	98.6	

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年11月23日～2011年11月21日)

基準価額の推移

期首8,812円の基準価額は、期中に388円値下がりし、期末に8,424円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な「質への逃避」による債券価格の値上がり。
- ・インフレの落ち着きを受けたアジア域内中央銀行による金融緩和政策への転換期待。
- ・長期信用格付が引き上げられたインドネシア国債利回りの低下(債券価格は上昇)。

<値下がり要因>

- ・米国の景気減速懸念や、欧州債務問題を背景としたアジア通貨の対円での下落。
- ・ギリシャのデフォルト(債務不履行)や欧州金融システムへの不安を背景とした投資家のリスク回避姿勢。

(債券市況)

期中のアジア地域の債券利回りは、期の前半に上昇(債券価格は下落)したのち、期の後半は大きく低下し、期首と比べて低下しました。

期の初めは、中国人民銀行がインフレ懸念から金融引き締め姿勢を強化するなか、アジア諸国での金利先高観が意識され、総じて債券利回りは上昇基調で推移しました。米国の金利上昇につれて、香港やシンガポールなどの利回りは大幅に上昇しました。2011年に入ると、燃料や食料品価格の高騰によりアジア地域でインフレ上昇圧力が高まるなか、インドネシア中央銀行が利上げに踏み切るなど、各国金融当局が政策の軸足を物価安定に重きを置いたことから、インドネシアやフィリピンなどで利回りが大幅に上昇しました。その後、各国金融当局の利上げが一巡するなか、市場予想を下回る内容の消費者物価指数(CPI)の発表が相つぎ、過度なインフレ警戒感が和らいだことから、利回りは低下基調に転じました。また、米国では発表された経済指標が市場予想よりも弱い内容となったことで景気減速懸念が浮上し、欧州では債務比率の高い国や欧州域内銀行の信用格付引き下げをきっかけに欧州債務問題が再燃したことを受け、アジア地域の債券利回りは一段と低下しました。しかし、ギリシャのデフォルトや欧州金融システムへの不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まった9月には、海外投資家の債券売り圧力から、韓国、インドネシア、フィリピンなどで、債券利回りは上昇しました。その後、欧州債務危機回避の包括戦略が決定され投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、世界的な景気減速懸念、インフレの落ち着きなどから、アジア地域の債券利回りは低下基調となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/11/22	2011/04/07	2011/10/04	2011/11/21
8,812円	9,104円	8,212円	8,424円

(為替市況)

期中のアジア通貨は、前首と比べて対円で下落しました。

期の前半は、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となったことに加え、世界的に堅調な株価や商品価格の高騰などを支援材料に、アジア通貨は、対円で概ね底堅く推移しました。2011年3月には、東日本大震災の発生や、主要先進国の円売り協調介入の影響などから、乱高下したものの、その後は、世界的な株価の上昇などを背景に、アジア通貨は、対円で大きく上昇しました。期の後半に入ると、米国景気の下振れ懸念が強まったことや、欧州債務問題の深刻化、商品価格の軟化などを背景に、リスクが高いとみなされるアジア通貨は対円で下落基調に転じました。米回国債の格下げや、ギリシャのデフォルト懸念の高まりから、投資家がリスク回避姿勢を強め、安全資産として円を買う動きが広がったことも円高／アジア通貨安に拍車をかけました。10月には、欧州債務危機回避をめざす包括戦略が決定され、投資家のリスク回避姿勢の緩和からアジア通貨を含むリスク資産は、全般に反発を見せましたが、期末にかけては、債務問題がイタリアへ波及する気配が強まったため、投資家のリスク回避姿勢が再び強まりアジア通貨は対円で弱含む展開となりました。

ポートフォリオ

期中を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオの構築を進めました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、香港、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンの現地通貨建債券やアメリカドル建債券への投資を行ないました。また、各国国債に加え、一般事業債などをポートフォリオに組み入れ、利回りの向上に努めました。

◆今後の運用方針

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国の他通貨建債券に投資を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年11月23日～2011年11月21日)

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	10 円
合 計	10

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年11月23日～2011年11月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	(アメリカ) 特殊債券	千アメリカドル 2,830	千アメリカドル —
	(香港) 国債証券	千香港ドル —	千香港ドル 152,784
	(シンガポール) 国債証券 特殊債券	千シンガポールドル 7,554 —	千シンガポールドル 11,742 4,072
	(マレーシア) 国債証券 特殊債券	千マレーシアリングット — —	千マレーシアリングット 3,054 —
	社債券(投資法人債券を含む)	2,590	(10,000) — (2,600)
	(タイ) 国債証券 特殊債券	千タイバーツ — —	千タイバーツ 75,369 — (50,000)
	(フィリピン) 国債証券	千フィリピンペソ — (145,992)	千フィリピンペソ — (143,424)
	(インドネシア) 国債証券	千インドネシアルピア 18,102,879	千インドネシアルピア 8,400,000 (18,180,575)
	社債券(投資法人債券を含む)	30,000,000	—
	(韓国) 国債証券	千韓国ウォン 1,312,243	千韓国ウォン 5,286,310

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直 物 為 替 先 渡 取 引	百万円 8,461

◆利害関係人との取引状況等

(2010年11月23日～2011年11月21日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2011年11月21日現在)

外国(外貨建)公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカドル 9,131	千アメリカドル 9,773	千円 751,751	% 12.3	% —	% —	% 5.6	% 6.7
香 港	千香港ドル 20,000	千香港ドル 21,141	208,878	3.4	—	—	1.8	1.7
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 13,850	千シンガポールドル 15,610	924,158	15.2	—	9.2	4.0	2.0
マ レ ー シ ア	千マレーシアリングギット 34,000	千マレーシアリングギット 36,154	876,032	14.4	—	7.8	0.4	6.2
タ イ	千タイバーツ 244,200	千タイバーツ 270,551	670,966	11.0	—	8.1	—	2.9
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 163,301	千フィリピンペソ 183,371	324,566	5.3	5.3	4.7	—	0.6
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 120,000,000	千インドネシアルピア 142,896,489	1,228,909	20.2	16.0	13.5	3.9	2.8
韓 国	千韓国ウォン 13,900,000	千韓国ウォン 15,070,374	1,018,757	16.7	—	7.4	9.3	—
合 計	—	—	6,004,021	98.6	21.3	50.7	25.0	22.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国(外貨建)公社債銘柄別

銘柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ア メ リ カ)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券 (除く金融債券)					
EXPORT-IMPORT BK KOREA	5.5	2,700	2,776	213,550	2012/10/17
普通社債券 (含む投資法人債券)					
HUTCHISON WHAM INT 03/13	6.5	2,431	2,547	195,920	2013/2/13
KOOKMIN BANK	7.25	4,000	4,449	342,279	2014/5/14
小 計				751,751	
(香 港)		千香港ドル	千香港ドル		
国債証券					
HONG KONG GOVERNMENT	2.03	10,000	10,241	101,182	2013/3/18
HONG KONG GOVERNMENT	4.28	10,000	10,900	107,696	2014/2/28
小 計				208,878	
(シ ン ガ ポ ー ル)		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券					
SINGAPORE GOVERNMENT	4.0	8,000	9,486	561,594	2018/9/1
特殊債券 (除く金融債券)					
HOUSING & DEVELOPMENT BRD	3.375	3,850	4,100	242,744	2015/4/21
LAND TRANSPORT AUTHORITY	2.159	2,000	2,023	119,819	2013/6/19
小 計				924,158	
(マ レ ー シ ア)		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券					
MALAYSIAN GOVERNMENT	4.262	1,000	1,047	25,372	2016/9/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	5.734	13,000	14,813	358,931	2019/7/30
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.502	5,000	4,727	114,552	2027/5/31
普通社債券 (含む投資法人債券)					
CAGAMAS BERHAD	4.21	15,000	15,566	377,176	2012/10/31
小 計				876,032	
(タ イ)		千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券					
THAILAND GOVERNMENT BOND	4.25	70,000	70,938	175,926	2013/3/13
THAILAND GOVERNMENT BOND	5.0	29,200	31,706	78,631	2017/5/26
THAILAND GOVERNMENT BOND	5.125	75,000	82,555	204,738	2018/3/13
THAILAND GOVERNMENT BOND	5.85	30,000	35,712	88,565	2021/3/31
THAILAND GOVERNMENT BOND	5.67	40,000	49,638	123,104	2028/3/13
小 計				670,966	
(フ ィ リ ピ ン)		千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券					
PHILIPPINE GOVERNMENT	8.75	20,000	21,785	38,560	2013/3/3
PHILIPPINE GOVERNMENT	8.125	143,301	161,585	286,006	2035/12/16
小 計				324,566	
(イ ン ド ネ シ ア)		千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券					
INDONESIA GOVERNMENT	10.75	15,000,000	18,039,900	155,143	2016/5/15
INDONESIA GOVERNMENT	10.0	75,000,000	95,238,000	819,046	2024/9/15
普通社債券 (含む投資法人債券)					
TOYOTA ASTRA FINANCIAL	7.85	10,000,000	9,898,430	85,126	2012/7/12
TOYOTA ASTRA FINANCIAL	9.0	10,000,000	9,934,771	85,439	2013/7/7
TOYOTA ASTRA FINANCIAL	9.5	10,000,000	9,785,387	84,154	2014/7/7
小 計				1,228,909	
(韓 国)		千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券					
KOREA TREASURY BOND	4.25	3,000,000	3,068,022	207,398	2014/9/10
KOREA TREASURY BOND	5.0	5,000,000	5,308,306	358,841	2016/9/10
KOREA TREASURY BOND	5.75	3,400,000	3,815,087	257,899	2018/9/10
KOREA TREASURY BOND	5.75	1,500,000	1,781,326	120,417	2026/3/10
KOREA TREASURY BOND	4.75	1,000,000	1,097,631	74,199	2030/12/10
小 計				1,018,757	
合 計				6,004,021	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	当 期 末 取 引 契 約 残 高
直 物 為 替 先 渡 取 引	百万円 1,333

◆投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,004,021	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	159,252	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,163,273	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)当期末における外貨建純資産(6,062,059千円)の投資信託財産総額(6,163,273千円)に対する比率は98.4%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=76.92円、1香港ドル=9.88円、1シンガポールドル=59.20円、1マレーシアリンギット=24.23円、1タイバーツ=2.48円、1フィリピンペソ=1.77円、1インドネシアルピア=0.0086円、1韓国ウォン=0.0676円。

◆特定資産の価格等の調査

(2010年11月23日～2011年11月21日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	41

投資信託及び投資法人に関する法律により期中に行なった取引のうち、価格調査が必要とされる資産の取引については、あらた監査法人に価格調査を委託しました。

表中の価格調査が必要とされる資産の取引については、当該監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、資産の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数量、その他資産の内容に関することについて調査を委託しました。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年11月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,050,971,103
コール・ローン等	88,079,014
公社債(評価額)	6,004,021,665
未収入金	4,902,319,169
未収利息	56,551,255
(B) 負債	4,961,579,915
未払金	4,941,201,137
未払解約金	20,378,778
(C) 純資産総額(A-B)	6,089,391,188
元本	7,228,750,741
次期繰越増益金	△ 1,139,359,553
(D) 受益権総口数	7,228,750,741口
1万口当たり基準価額	8,424円

(注)当ファンドの期首元本額は11,141,922,605円、期中追加設定元本額は399,520,324円、期中一部解約元本額は4,312,692,188円です。

(注)2011年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アジア資産3分法(隔月分配型) 4,672,520,099円
- ・日興アジア資産3分法(資産成長型) 2,556,230,642円

(注)1口当たり純資産額は0.8424円です。

(注)2011年11月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,139,359,553円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆損益の状況 (2010年11月23日～2011年11月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	352,980,424
受取利息	352,330,744
その他収益金	649,680
(B) 有価証券売買損益	△ 756,834,907
売買益	240,325,572
売買損	△ 997,160,479
(C) 先物取引等取引損益	42,084,148
取引益	606,469,822
取引損	△ 564,385,674
(D) 保管費用等	△ 8,501,042
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 370,271,377
(F) 前期繰越増益金	△ 1,323,732,545
(G) 追加信託差損益金	△ 41,994,430
(H) 解約差損益金	596,638,799
(I) 計(E+F+G+H)	△ 1,139,359,553
次期繰越増益金(I)	△ 1,139,359,553

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ


約款変更について

2010年11月23日から2011年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

